

# JAEAニュース

日本原子力研究開発機構

## CONTENTS

理事長挨拶

役員紹介

日本原子力研究開発機構の紹介

- ・統合の目的と使命
- ・設立の基本理念と業務
- ・中期目標、中期計画
- ・組織運営

TOPICS

除幕式

ロゴマークの紹介

パンフレット・ホームページが完成

創刊号  
2005-10



独立行政法人

# 日本原子力研究開発機構の 発足にあたって

平成17年10月1日、日本原子力研究所と核燃料サイクル開発機構は統合し、独立行政法人日本原子力研究開発機構（以下、原子力機構）として、新たな門出を迎えました。二法人の統合と原子力機構の設立に向けて、多大なるご尽力やご支援を賜った、政府関係機関、立地自治体、大学、産業界をはじめとする多くの皆さまに改めて深甚なる感謝を申し上げます。

原子力機構は、我が国唯一の原子力の総合的研究開発機関として、原子力により国民の生活に不可欠なエネルギー源の確保を実現すること、および原子力による新しい科学技術や産業の創出を目指して、その基礎・基盤から応用・実用化までの研究開発を行うとともに、その成果等の普及を行い、もって人類社会の福祉および国民生活の水準向上に寄与することを目的として設立されました。

これが、国民から負託された原子力機構のミッションであり、創造性あふれる研究開発を進め、その達成に全力を尽くしてまいります。

主要研究開発事業として、我が国のエネルギーの安定確保と地球環境問題の同時解決を目指した高速増殖炉サイクル技術の実用化のための研究開発および高レベル放射性廃棄物の地層処分技術の研究開発、将来のエネルギー源として期待される核融合研究開発、量子ビーム応用研究などに重点的に取り組んでまいります。また、国の安全規制や国際的核不拡散強化への協力、産学官連携の強化、施設・設備の共用の促進、原子力技術研修や大学への協力を通じた原子力人材育成等の事業にも積極的に取り組みます。これらの業務運営に当たっては、安全確保の徹底と立地地域との共生を大前提とし、行財政改革の趣旨を踏まえて、業務運営の効率化、事業の「選択」と「集中」によるスリム化などを実行し、活力のある事業展開を実現していく所存であります。

私たちは、原子力機構の発足を機に意識を新たにし、高い志と強い意志をもって、必ずや国民の期待に応えられる原子力機構を創り上げるよう全力で取り組む覚悟です。そして、国際的中核拠点と呼ばれるにふさわしい原子力機構を目指してまいります。

どうか、旧二法人にも増して、皆様のご指導とご支援を賜りますよう、宜しく願います次第です。

独立行政法人日本原子力研究開発機構

理事長 **殿塚 猷一**

# 役員 紹介

氏名

- 業務分掌
- 統括する拠点

理事長



殿塚 猷一

- 機構業務の総理

副理事長



岡崎 俊雄

- 機構業務の掌理
- 敦賀本部 (敦賀本部長)

理事



中島 一郎

- 経営企画、産学連携、  
研究技術情報、システム計算科学
- 大洗研究開発センター

理事



木村 良

- 総務、監査、法務、広報、  
国際、建設、核不拡散科学技術
- 東京事務所、むつ事業所

理事



石村 毅

- 人事、労務、財務、契約、  
原子力研修
- 人形峠環境技術センター

理事



野村 正之

- 安全統括、安全研究、  
原子力緊急時支援研修
- 東海研究開発センター

理事



野田 健治

- 先端基礎研究、原子力基礎工学研究、  
量子ビーム応用研究、核融合研究開発
- 那珂核融合研究所  
高崎量子応用研究所  
関西光科学研究所

理事



柳澤 務

- 次世代原子力システム研究開発
- 敦賀本部 (敦賀本部長代理)

理事



三代 真彰

- 核燃料サイクル技術開発、  
地層処分研究開発、バックエンド推進
- 幌延深地層研究センター  
東濃地科学センター

監事



中村 豊

- 機構業務の監査

監事



富田 祐介

- 機構業務の監査

# 独立行政法人 日本原子力研究開発機構について

## 中期計画の概要

### 統合の目的と使命

日本原子力研究開発機構（原子力機構）は、文部科学省が定めた「原子力二法人の統合に関する報告書」で示された使命、すなわち、

- ・原子力システムの高度化を図ることによりエネルギーの安定確保と地球環境問題の解決に資すること、
- ・原子力利用の新たな領域の開拓により科学技術の発展等に貢献すること、
- ・原子力利用の基盤を強化することにより、直面する諸問題の解決に貢献すること、
- ・自らの原子力施設の廃止措置及び自らの放射性廃棄物の安全、かつ、着実な処理・処分を実現すること、

を果たし、国内はもとより国際的にも原子力に関する総合的な研究開発機関として、原子力の平和利用に貢献します。

### 設立の基本理念と業務

原子力機構は、原子力研究開発の国際的な中核拠点の実現、原子力安全研究の着実な推進などによる国の政策への貢献、自らの安全確保の徹底と立地地域との共生、行政改革の観点による事業の整理合理化と効率化、活性化の推進、効率的・効果的な経営・業務運営体制の構築を設立の基本理念として、以下の業務を実施します。

- ・原子力に関する基礎的研究を行うこと
- ・原子力に関する応用の研究を行うこと
- ・核燃料サイクルを技術的に確立するために必要な業務に関すること
- ・研究開発成果の普及と活用の促進に関すること
- ・機構の施設及び設備を科学技術に関する研究及び開発並びに原子力の開発及び利用を行う者の利用に供すること
- ・原子力に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること

- ・原子力に関する情報を収集し、整理し、及び提供すること
- ・関係行政機関又は地方公共団体の長が必要と認めて依頼した場合に、原子力に関する試験及び研究、調査、分析又は鑑定を行うこと
- ・上記に附帯する業務を行うこと

上記以外に機構の業務の遂行に支障のない範囲内で、国、地方公共団体その他政令で定める者の委託を受けて、これらの者の核原料物質、核燃料物質又は放射性廃棄物を貯蔵し、処理し、又は処分する業務を行うことができます。

独立行政法人である原子力機構は、主務大臣から指示された中期目標に基づき中期計画を作成し自律的な運営を行うとともに、目標達成に対する業績評価を受け、目標期間終了後には評価結果に従い、事業・組織を見直すこととなります。

平成22年3月31日までの中期計画の概要は以下のとおりです。

○エネルギーの安定供給と地球環境問題の同時解決を目指した原子力システムの研究開発

- ・高速増殖炉サイクル技術を確立する研究開発については、1) 多様な選択肢について検討し、高速増殖炉サイクル技術としての適切な実用化像とそこに至る研究開発実施計画案を平成27年頃に提示することを目標とする「高速増殖炉サイクル実用化戦略調査研究」、2) 高速増殖炉サイクル技術の研究開発の場の中核である高速増殖原型炉「もんじゅ」を活用した「発電プラントとしての信頼性の実証」と「運転経験を通じたナトリウム取扱技術の確立」という所期の目的の達成、及び3)



高速増殖原型炉もんじゅ



高温工学試験研究炉 (HTTR)

「もんじゅ」と高速実験炉「常陽」への燃料供給を通じた工学規模のプルトニウム燃料製造技術の確立のための開発、を実施する。

- ・高レベル放射性廃棄物の処理・処分技術に関する研究開発については、我が国における高レベル放射性廃棄物地層処分技術に関する研究開発の中核的役割を担い、処分実施主体である原子力発電環境整備機構による処分事業と、国による安全規制の両面を支える技術を知識基盤として整備していく。
- ・原子力システムの新たな可能性を切り開くための研究開発として、1) 高速増殖炉サイクル技術並びに加速器駆動核変換システム(ADS)を用いた分離変換技術の研究、2) 原子力エネルギー利用の多様化として水素製造と発電の実現が可能な高温ガス炉技術の確立を目指すとともに、高温の核熱利用を目指した地球温暖化ガスの発生を伴わない熱化学法による水素製造技術を開発する。さらに、3) 核融合エネルギーを取り出す技術システムの研究開発では、原子力委員会が定めた第三段階核融合研究開発基本計画に基づき、国際熱核融合実験炉



臨界プラズマ試験装置(JT-60)

(ITER)計画を支援するとともに、炉心プラズマ及び核融合工学の研究開発を総合的に推進し、核融合エネルギーの実用化に貢献する。

- ・民間事業者の原子力事業を支援するための研究開発として、軽水炉使用済燃料の再処理及び軽水炉でのプルトニウム利用を推進するため、必要な技術開発を実施する。

#### ○量子ビーム利用のための研究開発

中性子、荷電粒子・放射性同位元素(RI)、光量子・放射光などの量子ビームを用いた利用研究を推進するため、量子ビームテクノロジーの研究開発を行い、

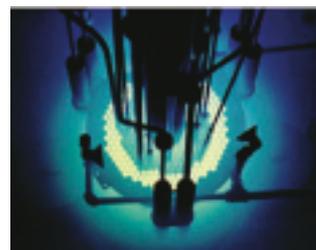


大強度陽子加速器(J-PARC)

様々な先端的科学技術の発展や産業活動に貢献する。

- ・高エネルギー加速器研究機構(KEK)と協力して建設中の大強度陽子加速器施設(J-PARC)をはじめ、多様な量子ビーム施設・設備の戦略的整備を行う。また、新たなビーム技術の開発を推進する。
- ・先端的な測定・解析・加工技術の開発等を行い、生命科学、材料・ナノ科学等の様々な分野における量子ビームの有効な利用を促進する。
- ・量子ビームを利用した研究開発のうち、近い将来に産業界による実用段階の本格利用が見込まれるものについては、産業界との密接な連携のもと、技術移転等を拡充して、実用化を目指した研究開発を進める。

○原子力の研究、開発及び利用の安全の確保として、原子力安全委員会の定める「原子力の重点安全研究計画」等に沿って中立性・透明性を確保しつつ安全研究を実施し、その成果の活用による原子力安全規制行政に対する技術的支援、原子力防災等に対する技術的支援を推進する。核不拡散に関する政策に貢献するための活動として、多様な核燃料サイクル施設を有し、多くの核物質を扱う機関として、適切な核物質管理を行うとともに、培ってきた技術的知見に基づく核不拡散政策の研究を行う。また、核物質管理技術の向上のための技術開発、核物質が平和利用目的以外に転用されていないことを検認するための保障措置技術開発を行う。さらに、非核化支援として、包括的核実験禁止条約(CTBT)の検証技術開発や高崎、沖縄に設置した国際監視観測所の整備運用、米口の核軍縮活動を支援するため、ロシアの核兵器解体に伴い発生するプルトニウムの処分に対して技術支援を行うなど、国際貢献に努め核不拡散政策に関する支援活動を推進する。



原子炉安全性研究炉(NSRR)による燃料健全性確認試験

○自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分に係る技術開発として、原子力施設の廃止措置に必要な技術開発や放射性廃棄物の処理処分に必要な技術開発を、安全確保を前提に計画的かつ、効率的に進めていく。

- ・廃止措置及びその準備に係る作業において、各種データを獲得するとともに、それらを基に、合理的な廃止措置を行うための廃止措置統合エンジニ

アリングシステムの構築を進める。さらに、各種施設の解体時等における廃棄物管理に適用できるクリアランスレベル検認評価システムの開発を進める。

- ・放射性廃棄物の処理・処分に必要な技術として、廃棄体の放射能測定評価技術、廃棄体化処理技術、除染技術等の開発を進める。
- ・合理的な処分を目指すため、TRU廃棄物、ウラン廃棄物及びRI・研究所等廃棄物の各廃棄体の物理的・化学的特性、核種移行への影響等に関する研究開発並びに処分場の設計・安全評価に関するデータ取得等を進める。

○原子力の研究、開発及び利用に係る共通の科学技術基盤の高度化として、我が国の原子力研究開発の基盤を形成し、新たな原子力利用技術を創出するため、核工学、炉工学、材料工学、核燃料・核化学工学、環境工学、放射線防護、放射線工学、シミュレーション工学、高速増殖炉サイクル工学分野並びに先端基礎研究分野において原子力基礎工学研究を実施する。

○産学官との連携の強化と社会からの要請に対応するための活動については、1) 研究開発成果の普及とその活用の促進、2) 施設・設備の外部利用の促進、3) 原子力分野の人材育成、4) 原子力に関する情

報の収集、分析及び提供、5) 産学官の連携による研究開発の推進、6) 国際協力の推進、7) 立地地域の産業界等との技術協力、8) 社会や立地地域の信頼の確保に向けた取り組み、9) 情報公開及び広聴・広報活動、を実施する。

これらに加え、業務運営の効率化や財務内容の改善に関する事項などを定めた中期目標が10月1日に文部科学大臣及び経済産業大臣から指示、公表されました。この中期目標を達成するための中期計画が認可され、原子力機構はこれを着実に遂行していきます。詳細はホームページをご覧ください。

(HPアドレス [http://www.jaea.go.jp/01/1\\_6shtml](http://www.jaea.go.jp/01/1_6shtml))

## 組織運営

総合的で中核的な原子力研究開発機関の役割を果たしていくため、理事長のリーダーシップを支える柔軟かつ機動的な組織体制を構築し、原子力施設の安全を確保しつつ、事業の選択と限られた経営資源の集中投入により効果的・効率的な業務運営を図ります。このため、研究開発業務の遂行に必要な機能を研究開発機能と施設運営機能に分け、研究開発を効率的に進めます。

## 原子力機構の研究開発拠点



## 除幕式

平成17年10月1日、我が国唯一の総合的な研究開発機関「独立行政法人日本原子力研究開発機構」が誕生しました。当日は、原子力機構本部敦賀本部各センターおよび各研究所等で除幕式を行いました。本部では、殿塚理事長より「新しい組織を全職員と力をあわせて作りあげ、安全確保の徹底と地域共生を前提に、事業の選択と集中を実行し、活力ある事業展開を実

現していきたい」と挨拶をしました。

また、3日には、設立記念式典をテクノ交流館リコッティにて開催し、橋本茨城県知事をはじめと

する県内関係者をお招きし、事業および役員の紹介等を行い、新法人に対する理解を深めて頂きました。



## ロゴマークの紹介

原子力機構のロゴマークは、統合前の両法人が社内公募で募集したデザイン案192点の中から、社



内アンケートにより上位2点を選出し、スイスのデザイン会社によるブラッシュアップを行い決定しました。

### ●デザインの意味・意図

原子をモチーフとして、「原子力機構の任務」と「創造性・誠実さ」、原子力機構が実施する原子

力に関する研究開発および業務をイメージしています。また、スピード感と躍動感を強調し、原子力の未来を切り拓き、人類社会の福祉に貢献する意志を表しています。色のブルーは、若い研究者による創造性あふれる研究開発を進め、安全性の対応を含めた組織の誠実さ、社会への誠実な対応をこの色で表現しています。

## 原子力機構のパンフレット・ホームページが完成

原子力機構のパンフレットおよびホームページが完成しました。

パンフレットの表紙の花は、マーガレット。花言葉は「誠実」です。野原に咲くマーガレットのようにしっかりと地に根をはり、力を合わせて頑張っていこうという思いをこめました。また、原子力機構の使命、わたしたち職員の想いを広く社会に発信するために、巻頭に「わたしたちの想い」を、理事長および職員一同の連名で掲載しています。主な業務内容についても、わかりやすい言葉で紹介しております。パンフレットは、原子力機構の資料館、展示館、イ

ンフォメーションルーム等に設置しております。是非、ご覧ください。

また、ホームページについては、10月1日より開設しており、多くの方々にアクセスしていただく



ホームページ

よう、今後とも、質、量を充実させていきますので、パンフレット同様、是非、一度ご覧ください。(ホームページにはパンフレットも掲載しております。)

●HPアドレス <http://www.jaea.go.jp>



パンフレット



独立行政法人

**日本原子力研究開発機構**  
Japan Atomic Energy Agency

〒319-1184茨城県那珂郡東海村村松4番49

Tel.029-282-1122(代表)

JAEAホームページ <http://www.jaea.go.jp>